

一般会計決算特別委員会

一般会計決算特別委員会は、委員長に山本隆俊委員（日本維新の会・茨木）、副委員長に下野巖委員（自由民主党・絆）を選任し、9月12日・16日・17日に関係書類の審査を行ったのち、18日に質疑を行いました。その結果、9月25日の本会議で認定しました。

ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。



日本共産党

朝田 充

事務事業見直しの状況は

問 平成25年度も大型プロジェクトの財源づくりのために、事務事業の見直しが強行された。その中で、特定患者福祉金事業等を廃止したが、見直し削減額はいくらか。また、老人クラブへの補助金と老人クラブ数の推移はどのようになっているのか。

答 平成25年度当初の事務事業見直しによる合計額は、5千960万1千円となっているが、大型プロジェクト等の財源づくりではなく、限られた財源の有効活用や経常経費の抑制により、市民サービスの充実を図る取り組みである。また、老人クラブへの補助金と数については、平成23年度は約

714万円、163クラブ、24年度は約769万円、150クラブ、25年度は約666万円、141クラブとなっている。

茨木市民フォーラム

米川 勝利

緑化基金の活用を

問 本市の緑化基金は、昭和58年に設置され、現在まで実質的に使われていなかった。この基金を公園の再整備事業等に充当すべきと考えるが、使用目的と平成25年度の残高、充当事業はどのようなものか。また、府内自治体では、どのような運用をしているのか。

答 緑化基金は、自然環境の保全及び市街地緑化の推進を目的に設置しており、平成25年度末の残高は、寄附金を含め約8億9千万円である。

一般会計の繰入金は、基金の運用収益（利子）である56万円で、公園等維持管理事業に充当している。また、府内で25自治体が緑化基金を設置しており、緑化啓発活動や都市緑化への助成等に活用されている。



公明党

大村 卓司

電算システムの契約内容は

問 電子計算機システムの賃借料について、情報システム課で月々5千万円以上、障害福祉や文化スポーツ等のシステムとしても計上されており、合計約6千万円の賃借料が計上されている。この高額な契約の方法と金額、また、随意契約の開始時期とその理由は何か。

答 契約方法については、1者特命随意契約で、金額は、平成23年度で約6億3千万円、24年度で約6億2千万円、25年度で約6億1千万

生活保護費用徴収金の内訳は

日本維新の会・茨木

中井 高英

問 平成25年度決算における、不正な方法で保護を受けた際に徴収される、生活保護法第78条による費用徴収金について、どのような理由が多かったのか。また、具体的な対策はとることができるのか。

答 費用徴収金の主な内訳としては、収入を申告しなかった、または、過少に申告したものが、51件で約1千445万円で、次に、年金等を受けているにも関わらず申告しなかったものが23件で約325万円である。対策については、毎年、被保護者に対して税務調査を実施しており、その中で発見することになる。

阪急茨木市駅東口の整備内容は

問 阪急茨木市駅東口にぎわい創出複合施設整備検討業務について、業務委託をしていたが、どのよう

な内容であったのか。また、どのよう
にいかそうと考えているのか。

答 業務委託の内容については、文
化芸術ホールを中心とした、阪
急茨木市駅東口の活性化と、にぎわい
づくりのための複合施設整備の基本的
条件を整理し、導入機能や施設の概略、
民間活力の可能性及び事業手法につい
て調査検討を行った。また、この結果
を受け、阪急茨木市駅東口駅前用地で
具体化に向けて、中心となる文化芸術
ホールの基本構想の策定を行っている
ところである。

自由民主党・絆
上田 嘉夫

附帯駐車場の利用状況は

問 公共施設附帯駐車場の収入は、
平成25年度で多くの施設で黒字
決算であり、全体で約8千400万円もの
収入となっているが、駐車台数の少な
い公民館では赤字である。同種の施設
であるコミュニティセンターは無料だ
るため、公民館も無料としてはどう
か。

答 附帯駐車場の運営に当たって
は、料金徴収等のための機械設
備の関係で、6年間のリース契約を締
結している。平成21年10月から開始し、
27年9月末で契約満了となり、途中解
約をした場合は、違約金の支払いが発
生するため、27年9月を目安に、導入
目的や利用状況、収支状況等を総合的
に勘案し、今後の運営について検討し
ていきたい。

学校給食の地産地消の現状は

問 本市の小学校給食における地産
地消について、安全で安心な食
材を供給するには、地元産の食材を使
う体制づくりが必要と考えるが、現在
はどのような状況となっているのか。

答 小学校給食の地産地消の取り組
みについて、平成23年度、24年
度、25年度の茨木産食材の使用量は、
お米では36.1%、46.4%、60%、みそでは
88.2%、82.9%、94%となっている。今後
も積極的に茨木産食材を使用してい
きたいと考えているが、野菜については、
市内農家が小規模であることなどか
ら、現在のところ学校給食に必要な一
定量の確保が困難な状況である。

公明党

坂口 康博

斎場の有効活用への見解は

問 近年の家族葬の増加に伴い、市
立斎場の第3告別式場を利用さ
れる大規模な葬儀が減少している。第
3告別式場を2分割するなどして、有
効活用をしてはどうか。また、告別式
場を増やすことで、火葬場の稼働率が

上がると思うが、その場合の対応は可
能なのか。

答 第3告別式場の有効活用につい
ては、時代の変化に伴う家族葬
や直葬の増加などの葬儀形態、様式
の変化を十分考慮し、検討していきたい
と考えている。また、火葬場について
は、平成25年度は、57.6%の稼働率であ
り、当面の間、現状の火葬場体制で対
応できるものと考えている。

平成25年度決算を認定

平成25年度一般会計・特別会計決算は、9月12日・16日～18日
に開催された一般会計決算特別委員会で審査後、9月25日の本会議で
認定しました。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査風景

[平成25年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位:円)

会 計 区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計		86,835,863,937	85,020,735,233	1,815,128,704
特 別 会 計	財 産 区 会 計	5,543,417,880	124,730,092	5,418,687,788
	国民健康保険事業会計	28,324,623,471	28,186,430,209	138,193,262
	後期高齢者医療事業会計	3,129,231,196	3,019,597,872	109,633,324
	介護保険事業会計	14,292,045,859	14,007,921,685	284,124,174
	公共下水道事業会計	8,479,899,973	8,460,611,970	19,288,003
合 計		59,769,218,379	53,799,291,828	5,969,926,551
水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)		4,905,182,978	4,954,656,034	△ 49,473,056



市立斎場（大住町）